

**新型コロナウイルス感染症の影響を受けるアフリカ諸国に対する
コールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力(対ケニア)の評価<概要>
(令和4年度被援助国政府・機関等による評価)**

1 調査対象国: ケニア	 <p>(写真: 供与された機材の一部)</p>
評価者: The International Centre for Evaluation and Development (ICED) コンサルタント: Dr. David Ameyaw	
3 評価実施期間: 2023年2月8日～2023年3月31日	
4 評価内容	
<p>(1) 背景 ケニアでは、2021年3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大に対してワクチン接種が推進されたものの、ワクチンを保管・輸送する上で必要なコールド・チェーンが未整備であった。日本政府は国連児童基金 (UNICEF) を通じてアフリカ諸国のコールド・チェーン機器の調達を支援し、技術者らの能力開発を強化するための緊急無償資金協力を実施し、うちケニアに対して総額 1,985,006ドルを供与した。</p>	
<p>(2) 評価目的 評価結果から導き出された教訓を今後の支援実施の参考とする。また、評価の実施を通じて、被援助国の評価能力向上に貢献する。</p>	
<p>(3) 評価対象 本評価は、「新型コロナウイルス感染症の影響を受けるアフリカ諸国に対するコールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力」のうち、ケニアに対して実施された協力(2021年5月～2022年12月)を対象とする。</p>	
<p>(4) 評価方法 経済協力開発機構 (OECD) / 開発援助委員会 (DAC) 評価基準及び「被援助国政府・機関等による評価ガイドライン」(2021年4月)に基づき、政策の妥当性、結果の有効性、プロセスの適切性の観点から評価を行った。 評価者は、文献調査、インタビュー調査、現地視察による情報収集を行った。</p>	
5 評価結果のまとめ	
<p>(1) 政策の妥当性 新型コロナウイルス対応を支援するコールド・チェーン機器の調達は、ケニアにおける保健・医療システムと公衆衛生危機への備えを支援するという日本の開発協力方針に合致していた。地方分権化に伴い、各郡が所掌する保健分野の人材育成を行った点は、ケニアのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現を後押しするものであった。また、新型コロナウイルス感染症により経済社会に打撃を受けたケニアのニーズにも合致し、社会経済面の回復を支援することができた。</p>	
<p>(2) 結果の有効性 ア 本プロジェクトは、ケニアでのコールド・チェーンを通じた新型コロナウイルスワクチン受領、保管、配布、管理に関する能力向上に効果を発揮した。本プロジェクトの結果、国内に6万リットルのコールド・チェーンを要するワクチンが追加的に流通し、約15,000リットル分の超低温冷凍庫が配備され、トラックの配備により遠隔地にも届けられるようになった。この強化されたコールド・チェーンは、コロナ収束後には他の予防接種ワクチンにも役立つことが見込まれる。</p>	

イ ワークショップを通じて、71 地域の倉庫マネージャー、国や地域の技術者が、コールド・チェーン機材の管理に関する実践的な技術を習得し、全国 3,300 人以上の医療従事者が、新型コロナウイルスワクチンの接種、使用、機材管理について訓練を受けた。

(3)プロセスの適切性

案件の緊急性を考慮し、日本の外務省は UNICEF の東南部アフリカ地域事務所およびケニア国事務所を通じて支援を実施した。知見の豊富な UNICEF を通じたことにより、コールド・チェーン機器の購入、納入、設置の各プロセスは、日本国外務省、UNICEF 地域事務所、UNICEF ケニア事務所、ケニア保健省の協力の下、円滑に実施された。

6 教訓・提言

(1)教訓

- ア 保健を優先事項のひとつとしているケニアの国家政策と、グローバルヘルスを外交課題とする日本政府との相乗効果により、本案件の計画、実施の成功は確固たるものとなった。
- イ 計画の提案段階で行われたケニア政府・UNICEF 間の協議により、関係者全員が事業プロセスに貢献できた。
- ウ ステークホルダーの多いプロジェクトでは、調達の詳細やサービス契約条件など、多くの詳細事項をオープンに相互共有する必要がある。それにより、機材の受領者が、メンテナンスが必要な場合の対処法、適切な連絡先を知ることができる。
- エ 効果的かつタイムリーに機材が活用されるためには、エンドユーザーへの納入前に 必要なインフラ設備(必要電力、ケーブル等)の有無をチェックすることが必要である。
- オ ワクチンの流通と接種率を向上させるため、コールド・チェーンのロジスティック担当者、技術者、医療従事者のトレーニングを各郡で優先的に実施する必要がある。

(2)提言

- ア 今回供与された機材を適切に管理し、コールド・チェーンを維持するために、ケニア保健省はすべての機器を包括する予防的メンテナンスシステムを構築すべきである。
- イ ケニア保健省は、世界保健機構(WHO)、GAVI ワクチンアライアンス、UNICEF、米国疾病予防管理センター(CDC)のガイドラインを参照し、好事例を取り入れてメンテナンスを強化すべき。具体的には業務ガイドラインの見直しと更新、ワクチンシステム管理の各郡への委託、モニタリングにおける新技術の活用等。
- ウ UNICEF と機材供与先との間で、アフターサービスや保証に関するコミュニケーションを向上させ、政府のメンテナンス責任を明らかにする必要がある。
- エ ケニアの人口が増加し、ワクチンの需要が高まるにつれて、中央ワクチン倉庫の容量を拡大する必要がある。効率的な運営を維持し、パンデミックへの備えを強化するために、新しい倉庫ビルを建設することが推奨される。
- オ コールド・チェーンへの投資効果を維持するために、地方における倉庫の拡張と、電力インフラの確認が必要である。また、これらの倉庫では、電力源としてグリーンエネルギーも検討する必要がある。
- カ コールド・チェーンに関わる人材の訓練とスキルアップのための支援を維持継続することが不可欠である。
- キ 日本国外務省や開発パートナーは、地方における倉庫の能力拡張を支援する必要がある。これにより、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)プログラムと保健の地方への委譲が促進されることになる。

(注)上記は、評価実施者の評価報告書(英文)を基に和文要約したものです。